

# MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

## 第 787 号

(2018年11月19日作成)

みずほ銀行  
中国営業推進部

### 今週の NEWS

#### <経済関連>

- ▶ 中国、個人消費が鈍化=5カ月ぶり低い伸び-10月
- ▶ 中国経済の未来は？ 統計局が有利な4条件を指摘
- ▶ 中国1~10月実行ベース外資導入額が7千億元超 日本は24%増
- ▶ 「ダブル11」当日のオンライン小売取引額が3千億元超
- ▶ 2018年中国都市産業競争力指数白書、沿岸部がリード

#### <企業関連>

- ▶ 中国企業革新ランキング、ファーウェイとOPPOがリード
- ▶ 綜芸、補聴器チップを本格生産へ=輸入代替で-江蘇省
- ▶ 中国でEV投入急ぐ=環境規制強化、競争本格化-自動車各社
- ▶ 東旭光電、グラフェンで英社と提携=北京市

#### <地域関連>

- ▶ 世界都市格付け、北京4位・上海6位=英GaWCレポート
- ▶ 民営上場企業支援にファンド創設=100億元-上海市
- ▶ 広東省政府、スイスABBと協力=電力やエネルギー分野で
- ▶ 四川金融機関、民営と零細企業へ金融支援拡大

#### <社会関連>

- ▶ APEC、首脳宣言を断念=米中が貿易で対立
- ▶ 中国の軌道交通運営距離、2020年に6千キロ超の見通し

### 中国会計・税務の現場から

- ▶ 「新個人所得税法：何月分の給与から対象か？（続編）」

### 人民元為替ウィークリー

今週の NEWS

<経済関連>

中国、個人消費が鈍化=5カ月ぶり低い伸び—10月

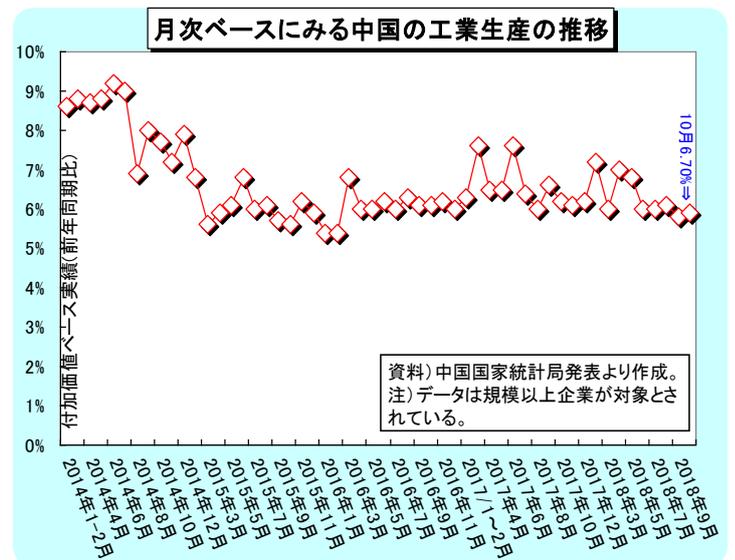
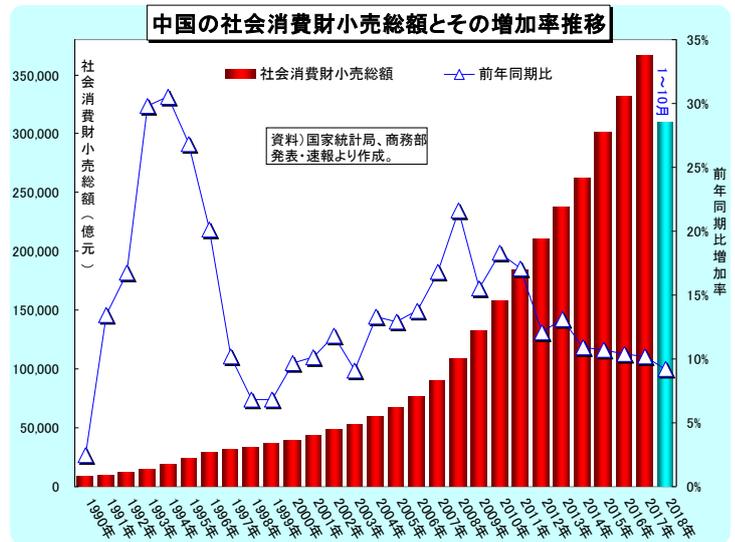
(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2018.11.15)

中国国家统计局が14日発表した10月の小売売上高は、前年同月比8.6%増加した。伸び率は9月の9.2%を下回り、5カ月ぶりの低水準となった。米国との「貿易戦争」長期化の見通しが強まったことで、個人消費が冷え込み始めたとみられる。

統計局の劉愛華報道官は記者会見で、11月11日の「独身の日」のインターネット通販セールを前に、買い控えが広がったことなどを消費鈍化の原因として挙げた。ただ、自動車販売が落ち込んでおり、貿易戦争が背景にあるとの指摘もある。

一方、10月の鉱工業生産は5.9%増(9月は5.8%増)、1~10月の都市部固定資産投資は前年同月比5.7%増(1~9月は5.4%増)といずれも伸びが加速。景気対策の柱である鉄道整備などインフラ投資拡大の効果が始まっている。

劉報道官は「中小企業の経営は依然苦しい状況だ」と述べ、景気対策の徹底を訴えた。雇用確保を優先する中国政府が、工場に操業を促すため、大気汚染抑制の手を緩め始めたとの見方もある。



中国経済の未来は? 統計局が有利な4条件を指摘

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.11.16)

11月14日、国务院新聞弁公室で10月の国民経済運営状況に関する記者会見が開催され、国家统计局の劉愛華報道官が出席して記者からの質問に答えた。

中国国家统计局は14日、今年10月の国民経済データを発表するとともに、一連の経済の注目点についてコメントした。中国新聞網が伝えた。

「全体として安定し、安定の中で成長している」。これは同局が10月の経済運営に対して下した判断だ。経済指標をみると、10月にはいくつかの主要指標が安定回復の兆しをみせ、工業はやや上昇、投資は2ヶ月連続の小幅上昇となり、このうち製造業への投資は7ヶ月連続で上昇し、インフラ投資は今年初めて上昇に転じ、民間投資は引き続き速い傾向を保ち、雇用や物価などの指標もおおむね安定成長傾向を保った。

未来の中国経済はさらに鈍化するだろうか。経済情勢はどうなるだろうか。

同局の劉愛華報道官は、「今は外部の不安定要因、不確定要因がまだ多くあり、経済運営は一定の下方圧力に直面している。今後は政策を着実に実行し、経済が合理的な範囲で安定的に運営されるよう促進し、通年の経済社会発展目標の達成に努力する必要がある」と述べた。

劉報道官は、「中国には長期的発展の優位性も潜在力も十分に備わる」として、長期的な視点でみた有利な条件として次の4点を挙げた。

- (1) 13億人を超える巨大市場を擁し、中所得層が拡大を続け、消費高度化に向けた非常に大きな潜在力が内包されている。
- (2) 整った産業システムとますます完備し充実するインフラを擁する。
- (3) 豊富な人的資本を擁し、労働力の比較優位性が引き続き存在する。
- (4) 現在のマクロ政策の可能性は大きく、インフレ水準は低く、財政赤字の割合も低い水準にとどまり、政府債務比率も合理的な範囲にあり、外貨準備はまだ十分にある。

中国1~10月実行ベース外資導入額が7千億元超 日本は24%増

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.11.16)

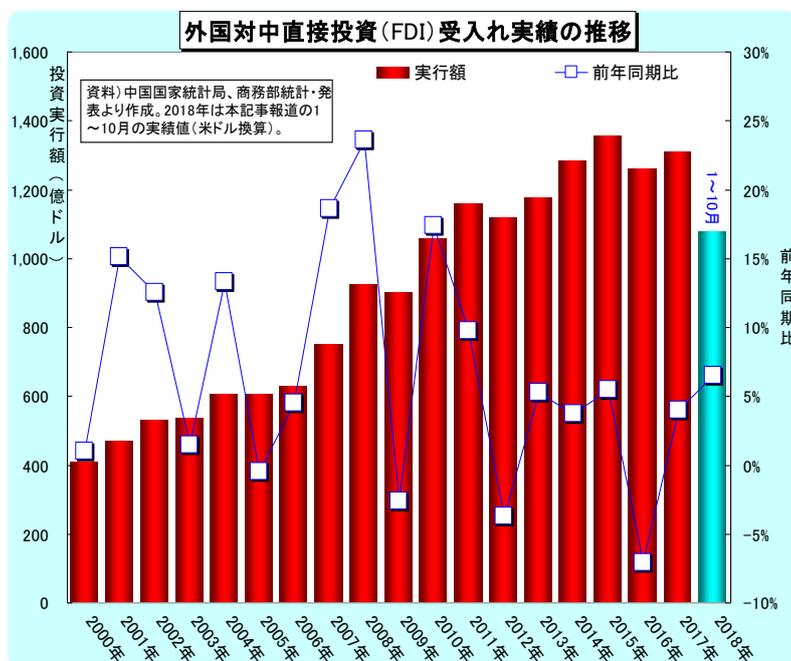
中国商務部(省)への15日の取材によると、今年1~10月には、中国の実行ベース外資導入額が7011億6千萬元(1元は約16.3円)に上り、前年同期比3.3%増加した。増加率は1~9月の2.9%を上回り、外資導入は引き続き安定した増加傾向を保った。新華社が伝えた。

同部のデータでは、1~10月の全国の外資系企業新規設立数は4万9545社に上り、同89.3%増加した。10月の新規外資系企業は3623社で同37.6%増加し、実行ベース外資導入額は644億6千萬元で同7.2%増加した。

同部の高峰報道官の説明によると、「ハイテク産業が持続的に成長し、特にハイテク製造業の成長が目立った。1~10月の製造業の実行ベース外資導入額は2202億6千萬元で同12.4%増加した。ハイテク製造業は737億8千萬元で同30.6%増加した。このうち電子製品・通信設備製造業は同34.3%増加、医療機器・計器製造業は同153.4%増加、コンピューター・オフィス設備製造業は同130.1%増加だった」という。

西部地域の外資導入の増加幅が大きく、自由貿易試験区が増加幅でトップを維持した。1~10月の西部地域の実行ベース外資導入額は494億1千萬元で同16.8%増加した。自由貿易試験区の外資系企業新規設立数は7844社で同39.8%増加し、実行ベース外資導入額は同10.5%増加して、全体のうち12.5%を占めた。このうち中国(福建)自由貿易試験区の実行ベース外資導入額が同136.2%増加した。

1~10月の主要投資供給国からの実行ベース外資導入額ということでは、韓国が同36%、日本が同24%、米国が同4.1%、英国が同175.9%、ドイツが同31.2%、フランスが同19.3%、それぞれ増加した。このほか、「一帯一路」(the Belt and Road)沿線国が同11.9%増加し、ASEANは同13%増加し、欧州連合(EU)が同15.3%増加した。



「ダブル11」当日のオンライン小売取引額が3千億元超

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.11.16)

中国商務部(省)の高峰報道官は15日に行われた定例記者会見で、「ビジネスビッグデータのモニタリ

ングによると、2018年の『ダブル11』（11月11日のネット通販イベント）当日には全国のオンライン小売取引額が3千億元（1元は約16.4円）を超えて、前年同期比約27%増加し、過去最高を更新した」と発表した。人民網が伝えた。

高報道官は、「今年の『ダブル11』に中国のオンライン小売市場は次のような特徴を示した」と述べた。

（1）国際化レベルがさらに高まった。11月1日から11日までの間に、越境ECの輸入商品売上高は300億元を超え、日本、米国、韓国、オーストラリア、韓国が輸入先国の上位5ヶ国に並んだ。国内の有名ECプラットフォーム1社だけで、75ヶ国・地域の1万9千種類に迫る海外ブランドの商品をこの販売イベントに呼び込んだ。一方で、200万人を超える海外の消費者が中国ECプラットフォームで約30億元の買い物をした。

（2）消費が若者と三線都市、四線都市の住民へと広がった。新たに増加したネット通販利用者は主に若年層と三線・四線都市の住民で、80後（1980年代生まれ）と90後（1990年代生まれ）の若年層が70%以上を占めて、今回のイベントの消費の中心になった。

（3）ブランド消費のトレンドが明確になった。消費者が有名ブランドの商品を購入する傾向がますますはっきりし、国産ブランドの人気の高まり、『ダブル11』売上高ベスト10ブランドのうち6つを占めた。販売量上位10ブランドでは8つを占めた。中華老字号（中国政府が認定した老舗企業）の売上高は28億元を超えた。

（4）ビジネスモデルがより多彩になった。伝統的ECプラットフォームのほか、ソーシャルコマースが市場の新たな成長源になり、個性を重視し、多様化する消費者のニーズによりよく応えるようになった。

（5）配送の効率が一層向上した。ビッグデータ、スマート倉庫、物流ロボットなどの新技術が幅広く応用されて、今年の『ダブル11』にはECの物流効率がさらに向上し、配送時間が一日単位から1時間単位、分単位へと細分化され、物流配送がより効率的かつ正確になった。

（6）オンラインとオフラインの融合が加速した。数百万店を超えるオフライン実店舗が今回の『ダブル11』に参加し、大手ECプラットフォームもオフライン業務の発展に力を入れ、オンラインとオフラインが連動した全チャンネル型ショッピングが推進された。

## 2018年中国都市産業競争力指数白書、沿岸部がリード

（「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.11.14）

中国電子情報産業発展研究院直屬機関の賽迪顧問はこのほど、「2018年中国都市産業競争力指数白書」を発表した。全国4つの直轄市、294の都市、7つの地域、30の自治州、3つの盟の規模と実力、産業の密度、革新能力、グリーンな発展、ビジネス環境などの指標を研究した。それによると、全国の都市産業競争力には「東強西弱」、沿岸部がリード、都市圏の拡張といった特徴が見られる。北京市、上海市、深セン市、広州市、蘇州市、天津市が2018年産業トップ100都市の上位に入選した。経済日報が伝えた。

賽迪顧問の孫会峰総裁は、沿岸部の都市は地理、資金、産業の基礎、ビジネス環境などの優位性を持ち、都市経済発展のリーダーになりつつあると分析した。

孫氏によると、「規模と実力」には域内総生産、工業企業総利益が含まれる。「産業の密度」には単位あたり総生産の財政収入、地域平均総生産、1人平均総生産が含まれる。「革新能力」には国内上場企業の総売上、1人平均特許取得件数が含まれる。「グリーンな発展」には、都市部緑地率、単位あたり総生産の廃水排出量が含まれる。「ビジネス環境」は、新規市場主体数を指す。

孫氏は「トップ100都市のうちトップ10都市には3年間で変化が生じていないが、これは集中度の現れだ。産業の高価値へのモデルチェンジをいかに推進し、新興産業を発展させるべきかは、都市の長期発展における非常に重要な課題だ。いかに都市産業の競争力を推進するかを引き続き判断し、鍵となる部分を見つけて

いくことが必要だ」と述べた。

### <企業関連>

#### 中国企業革新ランキング、ファーウェイとOPPOがリード

(「人民日報」([j.people.com.cn](http://j.people.com.cn)) 2018.11.12)

中国人民大学が発表した「2018 中国企業革新能力トップ 100」で、華為技術有限公司（ファーウェイ）、広東欧珀移动通信有限公司（OPPO）、深セン市華星光電技術有限公司、上海華虹宏力半導体製造有限公司、騰訊科技（深セン）有限公司（テンセント）がトップ 5 を占めた。北京日報が伝えた。

同ランキングは「中国企業革新能力データバンク」などの基礎データに基づき、中国のすべてのハイテク企業を対象とした。評価指標には、特許件数及び特許品質、革新価値の拡散、革新的インターネット宣伝などが含まれる。

トップ 100 社のうち、広東省と北京市が各 22%、江蘇省が 11%、上海市と山東省が各 7%となり、全体の 69% を占めた。研究チームによると、優秀企業の有効特許がこの 1 年間で急成長したが、特許の地域集中度が依然として高い。ハイテク企業の地域集中現象が依然として顕著で、経済発展地域が依然として中心地になっている。

国家知識産権局（知財局）のデータによると、主要業務をスマート端末研究開発・販売とする国内企業のうち、OPPO の発明特許の取得件数が 2017 年通年と今年上半期にかけて首位となった。今年 9 月現在、OPPO の世界特許出願件数は 2 万 6000 件以上、取得件数は 5000 件以上となっており、国内特許出願公開・取得件数は 2 万 2712 件にのぼる。

#### 綜芸、補聴器チップを本格生産へ—輸入代替で—江蘇省

(「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.11.19)

16 日付の中国紙、中国証券報(B25 面)によると、上海証取に上場する複合企業、江蘇綜芸（江蘇省南通市）は、国内投資ファンドと提携し、補聴器の主要部品、チップ製品の本格生産や関連ソフトの開発に乗り出す方針だ。

同省南京市に受け皿会社「南京天悦電子科技（仮称）」を資本金 2 億 2000 万元で新設。綜芸の子会社、北京天一集成科技（北京市）が 63.64%を出資する。残りはファンド 3 社が拠出する。

北京天一は IC（集積回路）の設計などを手掛け、既に補聴器用チップの開発に成功している。今回の共同生産を通じ、輸入代替として格安の国産品を提供し、補聴器の販売価格引き下げにつなげたい考え。

#### 中国でEV投入急ぐ—環境規制強化、競争本格化—自動車各社

(「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.11.19)

日系自動車各社が中国で電気自動車(EV)の投入を急いでいる。低公害の EV など「新エネルギー車(NEV)」の普及を促す新たな環境規制が来年導入されるため、日産自動車や一部欧米メーカーは既に発売。トヨタ自動車なども投入準備に本腰を入れており、世界最大の自動車市場・中国でEV競争が本格化する。

中国汽車（自動車）工業協会によると、2017 年の NEV の販売台数(商用車含む)は、EV を中心に前年比 5 割増の約 78 万台に上った。

年間 2800 万台を超える新車の市場規模に比べるとわずかな台数だが、排ガスによる大気汚染が深刻な中国では EV への注目度は高い。日産の合弁会社・東風汽車有限公司の内田誠社長は「需要は急速に伸びており、われわれにとって好機だ」と意気込む。

19 年には年 3 万台以上を生産・輸入するメーカーが一定割合の NEV の生産・販売を義務付けられる。中

国政府は、20年のNEV販売を200万台、25年には新車全体に占める割合を20%以上にする目標を掲げる。

日系各社でも、トヨタは20年にスポーツ用多目的車(SUV)のEV2車種を発売。日産は19年までに計5車種投入し、ホンダは年内にも合弁会社の現地ブランドで販売を始める。三菱自動車は合弁会社がEVを発売した。

中国では政府がEVメーカー育成を進めた結果、数十社の新興勢力が乱立しているという。ただ、EV購入の補助金が20年末に終了する予定で、みずほ銀行国際営業部の湯進主任研究員は「上位2~3社しか生き残れない」と予測する。中国勢の淘汰(とうた)は日本各社に追い風となりそうだ。

#### ◇自動車各社の新エネルギー車(NEV)戦略

▽トヨタ自動車	2019年に主力2車種でPHVを発売 20年にSUV2車種でEV発売
▽日産自動車	19年までにEVを計5車種投入
▽ホンダ	年内にもEVを発売。25年までに電動車20車種を発売
▽三菱自動車	現地合弁企業がEV発売
▽マツダ	現地合弁企業と共同開発したEVを20年に発売
▽フォルクスワーゲン	25年までにNEVを150万台販売
▽BMW	EVを開発・生産する合弁会社設立 20年からEVのSUV「iX3」を生産開始
▽テスラ	EVのセダン「モデル3」を19年中に現地生産開始

(注) PHVは「プラグインハイブリッド車」、SUVは「スポーツ用多目的車」、EVは「電気自動車」の略称

### 東旭光電、グラフェンで英社と提携＝北京市

(「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.11.13)

12日付の中国紙、中国証券報(B7面)によると、深セン証取に上場する液晶パネル用ガラス基板大手の東旭光電(北京市)はこのほど、新素材「グラフェン」の開発などで英国2社と相次いで提携した。

このうちマンチェスター大学傘下のUG2Mからは、先端技術を導入し、グラフェン関連製品の開発を強化する。

また、グラフェン開発で知られるVersarienとは開発センターや投資ファンドを共同設立。グラフェン系材料の実用化を目指す。

### <地域関連>

#### 世界都市格付け、北京4位・上海6位＝英GaWCレポート

(「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.11.16)

英国の世界都市研究団体、グローバルゼーション世界都市研究ネットワーク(GaWC)が14日発表した最新の世界都市格付けで、上海は6位だった。北京は初めて4位に昇進した。15日の中国ニュースサイト、鳳凰網などが伝えた。

国際影響力、人口、国際空港・港、交通・通信設備、文化影響力など、複数の分野で各都市の実力を評価した。

トップはニューヨーク、2位はロンドン。3位以下は香港、北京、シンガポール、上海、シドニー、パリ、ドバイ、東京が並んだ。香港は1ランク昇進し、初めてトップ3に入った。

トップ10のうち、中国本土から9都市がランクインした。北京、上海のほかは広州(広東省、27位)、深セン(同、55位)、成都(四川省、71位)、杭州(浙江省、75位)、天津(86位)、南京(江蘇省、94位)、

武漢（湖北省、95位）。

---

**民営上場企業支援にファンド創設＝100億元－上海市**

（「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.11.16）

上海証券報系ニュースサイト、中国証券網が15日報じたところによると、上海市政府は地元の本拠を置く上場民営企業を支援するため、ファンドを立ち上げる。实体经济の発展を促進する一環で、資金繰り難の緩和などが狙い。今月中にも運営が始まる見込み。

上海と深センの両証券取引所に上場する民営企業を対象に、総額100億元規模の支援ファンドを創設する。うち第1期は50億元。

市政府系投資会社の上海国盛集団が中心となって出資するほか、その他の地方国有企業も資金を投入する。

---

**広東省政府、スイスABBと協力＝電力やエネルギー分野で**

（「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.11.15）

14日付の中国紙、南方日報(A01面)によると、広東省政府は13日、スイスの重電大手ABBとの間で、電力やエネルギーなどの分野での戦略的協力に関する合意文書に調印した。

合意文書によれば、双方は電力、エネルギーのほか、先進製造業や新エネルギー車、鉄道、スマートシティなどの分野で協力を強化する。

馬興瑞省長は、ABBに対し広東省での投資を拡大するとともに、区域本部の設置を通じ、各分野で実務協力を推し進めることで、双方にとってプラスとなるビジネス関係を構築できるとの期待感を示した。

ABBの代表は、今回の協力を通じ、ABBの技術上の優位性を生かし、広東省のエネルギー分野の改善や産業構造の改革に向け、より良いソリューションを提供するよう努める方針を示した。

---

**四川金融機関、民営と零細企業へ金融支援拡大**

（「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.11.16）

中央銀行の中国人民銀行成都支店の関係者は14日、四川省の各金融機関が、民営と零細企業への金融支援を拡大していること強調した。貸付を増やす一方で、借り入れコストの軽減を図っている。新華網が14日伝えた。

同省金融機関の民営企業への貸付残高は、今年9月末現在1兆5300億元（約25兆円）で年初より561億9000万元増えた。零細企業への貸付残高は前年比15.6%増の1兆4700億元で、他の貸し付けの平均伸び幅より2.66ポイント大きかった。

省内各金融機関はまた、零細企業支援のため借り換え融資などの条件を緩和した。9月末現在の零細企業に対する借り換え融資残高は89億1000万元に上った。

また、四川省政府は、民営、零細企業への金融支援も積極的で、2012年～17年に省内各金融機関を通じ、金利補助などに29億8600万元を支出した。

---

**<社会関連>**

---

**APEC、首脳宣言を断念＝米中が貿易で対立**

（「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.11.19）

日本と米国、中国など21カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議が18日午後（日本時間同）、パプアニューギニアの首都ポートモレスビーで2日間の協議を終えて閉幕した。会議は米中が互いの通商政策をめぐり激しく対立。首脳宣言採択を断念する異例の結果となった。

首脳宣言の代わりに議長国であるパプアが議長声明を出す。

APEC首脳会議が宣言を採択しなかったのは1993年の第1回以来、初めて。米中は7月以降、互いに幅広い

品目で制裁関税を発動している。11月末からの20カ国・地域(G20)首脳会議に合わせた首脳会談で歩み寄りを目指す、両国の主張に開きが大きいが鮮明になった。

APEC 首脳会議では、米国が中国の「不公正な貿易慣行」を阻止するため、宣言案に世界貿易機関(WTO)改革を明示するよう要求。中国はトランプ大統領の「米国第一主義」を批判し、「単独主義と対抗する」との文言を提案した。議長国パプアの調整も失敗し、米中の対立は解消しなかった。

日本から参加した安倍晋三首相は首脳会議で「世界中で貿易制限的な措置の応酬が広がっているが、いかなる措置も WTO ルールに従って行われるべきだ」と主張。米国を除く環太平洋連携協定(TPP)の新協定「TPP11」などを通じ、自由で公正な貿易ルールの策定に取り組むほか、「質の高いインフラ投資」の普及を図る考えを示した。

15日に開催したAPEC閣僚会議も米中がぶつかり、閣僚声明を出せずに終わった。次回2019年のAPEC閣僚、首脳会議はチリが主催する。

#### ◇APEC 首脳会議での米中の主張

アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議での米国と中国の主張は次の通り。

【米国】政府による補助金など、不公正な貿易慣行を阻止するべきだ▽一部の国は開発途上国に不透明な融資をしている▽（首脳宣言で）世界貿易機関(WTO)改革の必要性を明示するべきだ

【中国】世界の経済成長に影を落とす保護主義や単独主義と対抗する▽多角的貿易体制を維持した上でWTO改革は行われるべきだ▽途上国開発・投資は成果を出しており、歓迎されている

---

## 中国の軌道交通運営距離、2020年に6千キロ超の見通し

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.11.16)

中国交通運輸部(省)は、全国都市部の軌道交通(地下鉄や次世代型路面電車LRT)の営業距離が、2020年までに6千キロメートルを上回る見通しであると明かした。中国新聞社が報じた。

交通運輸部は14日、「2018年10月末の時点で、中国大陸部(香港・マカオ・台湾地区は含まず)の24省(自治区・直轄市)35都市において、軌道交通が運営されており、路線総数は163路線、総運営距離は4909キロメートルに及んでいる。このほか、今後7700キロメートルの敷設を計画しており、このうち6千キロメートルはすでに着工している」と紹介した。

交通運輸部運輸サービス司の王繡春・副局長は、「都市軌道交通は、都市公共交通の要であり、都市総合交通システムの重要な構成要素である。都市軌道交通の安全運行は、国民の生命と財産の安全を保障し、都市交通渋滞を緩和し、環境汚染を削減する上で、極めて重要な役割を果たしている」との見方を示した。

また、王副局長は、以下の通り強調した。

「都市軌道交通の急速な発展に伴い、素質の高い従事者、特に技能型人材に対するニーズがますます切実になってきている。最前線で運行業務に携わる職員、特に列車運転士・車掌・司令員など、重要ポスト従事者の技能水準や知識水準をいっそう高め、一定規模と合理的な構造を備え、卓越した技術を持ち、優れた業務態度で仕事にあたる技能人材チームの形成に尽力することは、当面および今後の都市軌道交通業における重要任務のひとつとなっている」。

## 【はじめに】

前号では、新個人所得税法の規定内容が前倒して一部適用されることになることを中心にご報告しました。2018年9月7日付けで財政部・税務総局は「財政部税務総局 2018年第4四半期個人所得税基礎控除と税率の適用問題に関する通知」（財税[2018]98号、<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3722680/content.html>、以下98号文と言います）を公布、ここで納税者は2018年10月1日以降に実際に取得した（实际取得的）給与所得を対象として統一して月5,000元の基礎控除に基づき、新個人所得税法に基づく税率を使用します。

今回は、前号以後10月の申告期（10月国慶節明けから10月24日頃）の対応で問題を残した会社のケースについて解説をします。

## 【10月に支払ったにもかかわらず、旧税率で申告したケース】

## ＜日本語版＞

今回は10月に支払ったにもかかわらず10月の申告期において旧税率と旧基礎控除に基づき申告を行った場合、税務リスクと労務リスクがあるので必要な対応を検討すべきことをご説明します。

98号文に基づき何月分の給与であろうと、2018年10月以降に支払った給与は月5,000元の基礎控除に基づき、新個人所得税法に基づく税率を使用することが認められています。しかし現実には一部の会社において、以下のようなケースが発生しています。

- ・10月に入ってから支払いをした。
- ・10月の申告期において旧税率と旧基礎控除（中国人3,500元）に基づき申告を行った。
- ・グロスアップで給与と税額を計算するような雇用契約形態ではない。

このようなケースで問題となるのは、税法上新税率と新基礎控除に基づき税額計算を行えるにもかかわらず、源泉徴収者である会社がそれを行わないとき、結果として雇用契約者である従業員が不利益を被るからであり、これは即ちこの処理に税務リスクと労務リスクが存在することを意味します。このようなケースにより国家税務総局にも数々のクレームが寄せられたと思われるため、国家税務総局は2018年11月2日付で「5,000元の基礎控除に基づく厳格執行税收政策に関する公告」（国家税務総局公告2018年第51号、以下51号公告と言います）を公布し、「最近、一部の源泉徴収義務者において10月に支払った（发放）給与所得が月5,000元の基礎控除に基づき計算徴収されていないとの苦情が納税人より寄せられている」としています。

51号公告ではまずここで支払（发放）を基準に新税法適用時点の判断をすべきことを明示しています。そして、以下のようないかにも現場の生々しい雰囲気が感じられるような指導をしています。

・納税者が2018年10月1日以降に実際に取得した給与所得について、もし源泉徴収義務者が申告の際「申告対象月」（税款所属月份）を誤って「2018年9月」とした場合、月5,000元の基礎控除を享受できない結果となる（注：個人所得税申告システム上の操作結果を指しています）ので、

## 納税者や源泉徴収義務者は税務機関に対して法に基づき多く納め過ぎた税金の返還請求をすることが出来る。

・源泉徴収義務者が2018年10月1日以降に支払った給与に対し、5,000元の基礎控除に基づかずに源泉徴収を行った時、納税者は税務機関に対して苦情申し立て（投诉）が出来る。

上海市長寧区、黄浦区など各区へのヒアリングによれば、このようなケースで10月に行った申告について更正申告を行うことを認めており、各専管員も更正申告を行うことを否定するケースは見られないようです。このようなケースの場合に該当している会社の場合は、読者の皆様が依頼されている専門家と相談をしながら、具体的な対応を考えるようにしましょう。

<中文版>

国家税务总局

关于严格按照5000元费用减除标准执行税收政策的公告

国家税务总局公告2018年第51号

近期，有纳税人反映，部分扣缴单位在10月份发放工资薪金时没有按照5000元/月费用减除标准扣除计税。为保障纳税人合法权益，让纳税人全面及时享受个人所得税改革红利，现就有关事项公告如下：

一、根据修改后的个人所得税法和有关规定，纳税人在今年10月1日（含）后实际取得的工资薪金所得，应当适用5000元/月的费用减除标准。对于符合上述情形的，扣缴义务人要严格按照5000元/月费用减除标准代扣代缴税款，确保纳税人不打折扣地享受税改红利。

二、对于纳税人2018年10月1日（含）后实际取得的工资薪金所得，如果扣缴义务人办理申报时将“税款所属月份”误选为“2018年9月”，导致未享受5000元/月的减除费用，纳税人、扣缴义务人可以依法向税务机关申请退还多缴的税款。

三、对于扣缴单位在今年10月1日（含）后发放工资薪金时，没有按照5000元费用减除标准扣除的，纳税人可向税务机关投诉，税务机关应当及时核实，并向扣缴单位做好宣传辅导，尽快给予解决，切实保障纳税人合法权益。

*（記載内容は2018年における実務的な内容を反映した一例であり、今後または企業の規模や種類や地域によっては内容が変わり得ることをご了承ください。会社登記局等のURLは執筆時点で有効なものを掲載しています。）*

### 星野海

Starsea Financial Consulting 代表

日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG（東京）で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO業務の経験もある。アジアの最前線で働く日本人の力になりたく、中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



# 人民元為替ウィークリー(2018年11月19日)

みずほ銀行(中国) 有限公司  
中国為替資金部

## 【人民元為替相場の推移】

### ■【先週の回顧】週後半にかけて落ち着きを取り戻す展開。

◎先々週末、欧州でのイタリア財政赤字問題や英国での“合意なき EU 離脱懸念の再燃” などから、欧州通貨安ドル高の展開となり、先週初ドル人民元は一時直近高値と同水準となる 6.97 台まで上昇。

◎週後半にかけては英国で EU 離脱法案の素案が臨時閣議で承認を得られたこと、米中貿易摩擦についても解消に向け、一定の進展が見られたこと等から水準を戻し、6.94 ちょうどを挟み小動きの展開となった。

### ■【今週の予測】ヘッドラインリスクは燃るものの、引き続き小幅な値動きを予想。

◎Brexit を巡る英国内議会の混乱や 11 月 30-12 月 1 日の予定で開催される G20 での米中トップ会談に向けた調整が進む中、突発的なヘッドラインリスクには注意を要するものの、人民元為替市場については月末のイベントを控え、値動きの出にくい展開を予想する。

【人民元為替相場の推移】



## 【人民元金利概況】

### ■【先週の回顧】潤沢な流動性を背景に、落ち着いた状況。

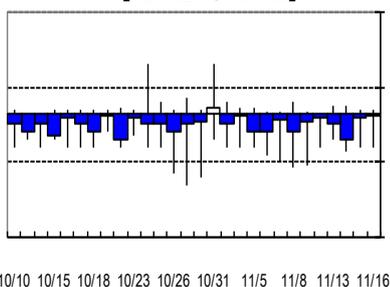
◎中国人民銀行 (PBOC) による資金供給オペが連日見送られる中、先々週後半に急落した反動/1W の資金供給オペ金利とのバランスなどから週初 0/N 物金利は大幅に上昇。

◎週後半にかけては年末越えの資金需要は引き続き意識されているものの、潤沢な流動性を背景に落ち着いた状況が継続。

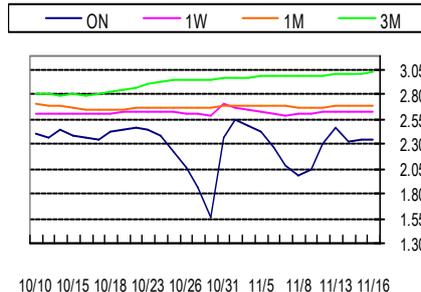
### ■【今週の予測】月末、年末超えの資金調達需要の高まりに注意。

◎足許の潤沢な流動性を背景に安定した状況が続いているが来週以降、月末、年末越えの資金調達需要が意識される中、該当ターム物金利については、上昇圧力が継続するものと予想。

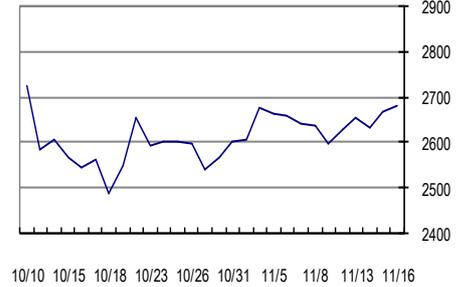
【7D REPO RATE】



【SHIBOR FIXING】



【SHANGHAI COMPOSITE INDEX】



## 【各マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
11/12	6.9500	6.9701	6.9477	6.9661	6.9476
11/13	6.9681	6.9703	6.9490	6.9531	6.9629
11/14	6.9530	6.9554	6.9463	6.9509	6.9402
11/15	6.9450	6.9473	6.9321	6.9359	6.9392
11/16	6.9312	6.9535	6.9284	6.9474	6.9377

【CNY MARKET】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.9500	6.9703	6.9284	6.9474
100JPY/CNY	6.0979	6.1368	6.0928	6.1334
EUR/CNY	7.8702	7.8960	7.8082	7.8927
HKD/CNY	0.88747	0.88953	0.88497	0.88696
GBP/CNY	9.0014	9.0482	8.8658	8.8813

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
11/12	6.9485	6.9678	6.9427	6.9643	6.9478
11/13	6.9643	6.9698	6.9437	6.9466	6.9600
11/14	6.9467	6.9532	6.9387	6.9438	6.9507
11/15	6.9438	6.9471	6.9154	6.9272	6.9374
11/16	6.9272	6.9453	6.9221	6.9389	6.9272

\*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	113.79	114.21	113.10	113.64
EUR/USD	1.1331	1.1362	1.1216	1.1328
EUR/JPY	128.80	129.23	127.50	128.74
GBP/USD	1.2951	1.3072	1.2724	1.2774
AUD/USD	0.7241	0.7298	0.7164	0.7277

【SHIBOR FIXING】

	11/9	LOW	HIGH	11/16
ON	2.0380	2.3090	~	2.4680
1M	2.6710	2.6750	~	2.6850
3M	3.0010	3.0010	~	3.0230
6M	3.3000	3.2960	~	3.3000
1Y	3.5520	3.5500	~	3.5580

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at wednesday)	Change (bp) *	Rate (at wednesday)	Change (bp) *
1M	2.31038	-0.4	-0.10067	0.016
3M	2.62900	1.087	-0.10617	-0.284
6M	2.86344	0.544	0.00783	-0.117
12M	3.12963	-1.45	0.11933	-0.250

\* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

## みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

### みずほ銀行(中国)有限公司

#### ◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号  
上海環球金融中心  
21階(業務窓口)、23階(未責受付)

#### 中国営業第一部・第二部

Tel(86-21)38558888(ex.2002)

#### 中国営業第三部・第四部

Tel(86-21)38558888(ex.1857)

#### 中国アドバイザー部

Tel(86-21)38558888(ex.1167)

#### 中国トランザクション営業部

Tel(86-21)38558888

人民元国際化関連(ex.1277)

トレードファイナンス関連(ex.1273)

CMS関連(ex.1230)

外為関連(ex.1277)

#### 中国金融法人営業部

Tel(86-21)38558888

シンジケート関連(ex.1255)

#### 中国資本市場部

Tel(86-21)38558888

債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

#### ● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区基隆路55号

上海国際信託ビル7階

Tel(86-21)38558888

#### ● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号  
環球金融中心 西樓8階

Tel(86-10)65251888

#### ● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号  
森茂大廈23階、24階-A

Tel(86-411)83602543

#### ● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区  
紅梅小区81号ビル古耕国際商務大廈22階

Tel(86-411)87935670

#### ● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号  
無錫科技創業園B区8階

Tel(86-510)85223939

#### ● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路  
皇崗商務中心1号楼30樓

Tel(86-755)82829000

#### ● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号  
天津国際金融中心大廈11階

Tel(86-22)66225588

#### ● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号

青島国際金融中心44階

Tel(86-532)80970001

#### ● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城  
華夏路8号合景国際金融広場25階

Tel(86-20)38150888

#### ● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号  
新世界中心A座5階

Tel(86-27)83425000

#### ● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区  
旺墩路188号建屋大廈17階

Tel(86-512)67336888

#### ● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号  
東安大廈18階D、E室

Tel(86-512)67336888

#### ● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技術産業開發区  
東南大道333号科創大廈7階

Tel(86-512)67336888

#### ● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号  
万達広場7号写字楼19階

Tel(86-551)63800690

### みずほ銀行

#### ○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5

Tel(03)5220-8734

Fax(03)3215-7025

#### ■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号

蘇寧環球套房飯店2220室

Tel(86-25)83329379

#### ■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号

銀行中心2102室

Tel(86-592)2395571

#### ○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier12樓

Tel(852)23065672

#### ○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰

置地広場8-9階

Tel(886-2)87263000

#### ○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓

8階

Tel(886-4)23746300

#### ○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓

Tel(886-7)2368768

#### 【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。